



危機管理体制強化のためにも 市長直轄の組織化を図れ

緑水クラブ 佐藤 敦

一 花のある観光振興策について
 問 秦野らしい可能性を秘めた魅力として自然を育む「花」があると考える。桜に着目した観光地づくりを目指すとしているが、多種多様な花々を活用した観光振興についての取り組みはどのようなものか。
 答 市内で1万本以上が確認されている桜に着目しているが、桜以外にも多種多様な魅力的な花々がある観光地づくりは、人々の心身の疲れを癒やし、日常生活に潤いをもたらす効果もあるため、地域の特性を生かした花々の栽培を市民と協働で進めていきたい。

二 さらになる災害対策の強化について
 問 東海地震や神奈川県西部地震など、大地震の発生が懸念される中、災害対策を強化するためにどのような事業を実施するのか。また、災害対策本部の実践力の強化や組織体制の充実が必要と考えるが、対応についてはどうか。
 答 備蓄体制の強化として、老朽

三 教育機能の充実について
 問 子どもたちの家庭事情はさまざま、内容も複雑化している。相談機能を時代に合わせたものにするため、一元的に相談の対応ができる体制が子どもたちの健全な成長、生きる力の基盤につながると思うがどうか。
 答 相談内容が多様化・複雑化する中、学校、市長部局、教育委員



盤石なる体制で、 防災・防犯・安全都市の実現に努めよ

公明党 野田 毅

一 防災・減災対策をはじめとする安全な都市づくりについて
 問 防災対策として優先的に進めるべき課題のうち、避難所となる小・中学校への災害対策用資機材の配備や機能の確保が重要であると思うが、取り組みはどのようなものか。
 答 中学校9校に、ガソリンとガスの2種類を燃料にできるハイブリッド発電機や暖房機器を配備し、体の不自由な方の対応として簡易ベッドを計画的に備蓄していき



桜まつりでにぎわう権現山

化や備蓄資機材などの増加により手狭になった防災備蓄倉庫を、計画的に拡充していく。環境整備事業としては、中学校9校に、空調設備の整備に合わせ、ガソリンとガスの2種類を燃料にできるハイブリッド発電機を配備し、照明や暖房などの避難所機能の充実を図る。また、災害対応を迅速かつ円滑に行うためには、協定を締結している民間団体の協力が不可欠であり、デジタル移動系無線を秦野建設業協会に配備する。さらに、災害対策本部運営訓練を実施するなど、災害対策本部の実践力の強化を図りたい。

四 消防防災体制の充実・強化について
 問 社会情勢を踏まえ消防体制の基盤強化、人員配置の効率化と充実、消防団の増強はどのようにか。
 答 平成24年度に検討委員会を組織し、総合的見地から消防体制の基盤強化などの協議を重ね、26年度は消防活動資機材を整備する予定である。また、消防団と自主防災組織などが連携した教育訓練を行い、地域防災力向上を図りたい。

し続けることができる体制の整備を目的とする地域包括ケアシステム構築への取り組みはどのようなものか。
 答 在宅高齢者の相談や支援などを行う地域高齢者支援センターを新たに2カ所増設するとともに、民生委員や自治会、医師会などの関係者が連携して取り組む地域ケア会議の開催に向け準備している。
三 子育て共働き世代の定住促進策について
 問 地域の活力と経済活性化のため、子育て共働き世代の定住につながる保育環境の充実を積極的に進めるべきと思うがどうか。
 答 民間施設の整備支援や保育コ



持ち家に対する 住宅手当を廃止せよ

無所属クラブ 吉村 慶一

一 行財政改革について
 問 本市は、人事院の勧告に従い、持ち家に対する住宅手当(年間総額約800万円)の廃止について、職員労働組合と交渉している。しかし、平成25年1月の市長選挙の前に、市長と職員労働組合が交わした政策協定には、「職員の労働条件、処遇等については、労使の誠実な協議に基づく合意によりすべて決定するものとし、県内自治体、特に県央各市との均衡を損なわないように配慮する。」との条項がある。この条項に従うと、持ち家に対する住宅手当は、廃止できないのではないか。
 答 職員組合との政策協定が、職員の住宅手当を廃止する交渉に当たり、現在まで影響したことはなく、今後も影響はない。しかし、廃止する時期などは、十分に労働組合と協議していくことにしたい。

二 平和への取り組みについて
 問 本市は、平和の日を制定している。安倍首相の憲法解釈見直しにより海外で戦争をする国づくりを狙う集団的自衛権の行使容認に対し、市長の考えはどのようなものか。
 答 平和首長会議に加盟し、さまざまな平和施策の推進に努めている。世界の恒久平和を実現する観点から、国でしっかりと協議し、検討すべきである。

三 民生費について
 問 民間からの参加は2人である。また経費は、公務員全員がビジネスクラス航空券で、1人当たり約100万円かかる。一方、2人の市民には2万円ずつの補助のみである。訪問団の構成を市民主体に改めるとともに、ビジネスクラスの利用は最少限にすべきではないか。
 答 10月の訪問団は、継続的な青少年交流の推進についての覚書を締結することなどが目的のため、行政主体とした。また、ビジネスクラスの運賃は、支給する方向で規定を見直したいと考えている。

預けやすい環境づくりを進めたい。そのほか、「2020年東京オリンピック・パラリンピックへ向けた本市の取り組みについて」、「消費税引き上げに伴う低所得者・生活困窮者への支援について」、「保育所持児童解消への取り組みについて」の質問をした。

<3月定例会で審議した議案の議決結果>

議案等番号	議案等名	議決結果
議案第1号	秦野市特別職職員の給与等に関する条例及び秦野市職員の退職手当に関する条例の一部を改正することについて	原案可決(賛成多数)
議案第2号	秦野市手数料条例の一部を改正することについて	原案可決(賛成多数)
議案第3号	秦野市立公民館条例の一部を改正することについて	原案可決(賛成多数)
議案第4号	秦野市国民健康保険条例の一部を改正することについて	原案可決(賛成多数)
議案第5号	秦野市企業等の立地及び施設再整備の支援に関する条例の一部を改正することについて	原案可決(賛成多数)
議案第6号	平成25年度秦野市一般会計補正予算(第6号)を定めることについて	原案可決(賛成多数)
議案第7号	平成25年度秦野市水道事業会計補正予算(第3号)を定めることについて	原案可決(賛成多数)
議案第8号	平成25年度秦野市国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号)を定めることについて	原案可決(賛成多数)
議案第9号	平成25年度秦野市下水道事業特別会計補正予算(第3号)を定めることについて	原案可決(賛成多数)
議案第10号	平成25年度秦野市介護保険事業特別会計補正予算(第3号)を定めることについて	原案可決(賛成多数)
議案第11号	平成26年度秦野市一般会計予算を定めることについて	原案可決(賛成多数)
議案第12号	平成26年度秦野市水道事業会計予算を定めることについて	原案可決(賛成多数)
議案第13号	平成26年度秦野市国民健康保険事業特別会計予算を定めることについて	原案可決(賛成多数)
議案第14号	平成26年度秦野市下水道事業特別会計予算を定めることについて	原案可決(賛成多数)
議案第15号	平成26年度秦野市介護保険事業特別会計予算を定めることについて	原案可決(賛成多数)
議案第16号	平成26年度秦野市後期高齢者医療事業特別会計予算を定めることについて	原案可決(賛成多数)
議案第17号	平成25年度秦野市一般会計補正予算(第7号)を定めることについて	原案可決(賛成多数)
議案第18号	平成25年度秦野市下水道事業特別会計補正予算(第4号)を定めることについて	原案可決(賛成多数)
議案第19号	秦野市副市長の選任について	同意
議案第20号	秦野市公平委員会の委員の選任について	同意
議案第21号	秦野市教育委員会の委員の選任について	同意
議案第22号	秦野市固定資産評価員の選任について	同意
報告第1号	専決処分の報告について(秦野市障害者地域活動支援センター条例及び秦野市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部改正)	報告
報告第2号	専決処分の報告について(秦野市火災予防条例の一部改正)	報告
報告第3号	専決処分の報告について(交通事故に係る損害賠償)	報告
議提議案第1号	秦野市議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正することについて	原案可決(賛成多数)
委員会提出議案第1号	「手話言語法(仮称)」の制定を求める意見書の提出について	原案可決(賛成多数)



行財政改革の実行を



消費税増税に苦しみ市民へのさらなる 国民健康保険税の値上げは中止せよ

日本共産党 露木 順二

一 市長の政治姿勢について
 問 消費税の税率が平成26年4月から8%になり、「決まって支給する給与」も3年連続で減少しているため、市民の暮らしが立ち行かない。増税を中止し、市民の所得を増やし、経済を立て直す政策に転換すべきと考えるがどうか。
 答 国の制度や施策を活用し、景気の好循環が地方にも波及するよう施策の展開に努めていきたい。

二 平和への取り組みについて
 問 本市は、平和の日を制定している。安倍首相の憲法解釈見直しにより海外で戦争をする国づくりを狙う集団的自衛権の行使容認に対し、市長の考えはどのようなものか。
 答 平和首長会議に加盟し、さまざまな平和施策の推進に努めている。世界の恒久平和を実現する観点から、国でしっかりと協議し、検討すべきである。

三 民生費について
 問 民間からの参加は2人である。また経費は、公務員全員がビジネスクラス航空券で、1人当たり約100万円かかる。一方、2人の市民には2万円ずつの補助のみである。訪問団の構成を市民主体に改めるとともに、ビジネスクラスの利用は最少限にすべきではないか。
 答 10月の訪問団は、継続的な青少年交流の推進についての覚書を締結することなどが目的のため、行政主体とした。また、ビジネスクラスの運賃は、支給する方向で規定を見直したいと考えている。

し若しくなる中、追い打ちをかけるような国民健康保険税の値上げは中止すべきと考えるがどうか。
 答 市民には、財政状況などを十分説明し、周知を図っていく。
四 衛生費について
 問 平成25年3月に、はだのクリーンセンターにおいて塩化水素の値が自主規制値を超え、稼働停止となった。これを受けて策定した訓練はどのようなものか。
 答 通常の避難訓練で応急対策が図れるよう関係部局との連携とマニュアルの周知に努めていく。



はだのクリーンセンター

代表質問…議員が所属する会派を代表して市長の施政方針に対して行う質問で、各会派の所属議員数に応じて質問時間が配分されます。